

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33-7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33-7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間		自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高	(百万円)	177,249	186,892	665,640
経常利益	(百万円)	2,843	3,243	9,983
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,669	1,736	5,035
純資産額	(百万円)	64,794	69,949	68,116
総資産額	(百万円)	229,651	244,816	205,988
1株当たり純資産額	(円)	1,718.37	1,847.23	1,807.55
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.57	46.35	134.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.0	28.3	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	308	1,574	13,417
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,584	580	3,120
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	319	474	1,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,209	39,435	38,686
従業員数	(人)	1,652	1,994	1,640

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
マンナ運輸株式会社	京都府久世郡 久御山町	98	その他（物 流事業）	56.5	当社グループの物流業務を行って おります。 当社から資金援助を行っておりま す。

（注）主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,994 (381)
---------	-------------

（注）1 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト）の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

3 当第1四半期連結会計期間において従業員数が354名、臨時従業員数が39名増加しましたのは、主に前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社を、当第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更しており、その他（物流事業）セグメントにおける人員数が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,000 (220)
---------	-------------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、準社員及び嘱託社員を含めております。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー・アルバイト）の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
常温流通事業 (百万円)	145,622	-
低温流通事業 (百万円)	19,978	-
酒類流通事業 (百万円)	15,531	-
報告セグメント計 (百万円)	181,131	-
その他 (百万円)	2,223	-
合計 (百万円)	183,355	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
常温流通事業 (百万円)	148,415	-
低温流通事業 (百万円)	21,255	-
酒類流通事業 (百万円)	16,059	-
報告セグメント計 (百万円)	185,730	-
その他 (百万円)	1,162	-
合計 (百万円)	186,892	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオン商品調達株式会社	-	-	18,773	10.0

(注) 前第1四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国の需要拡大や企業の収益構造の改善等により、景気に若干の回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、デフレの進行あるいは政府の経済対策の効果が懸念されるなど、先行きが不透明な状況のまま推移いたしました。

食品流通業界においては、個人消費の一部で下げ止まりが見られたものの、依然として生活防衛を意識した節約型消費と商品の低価格化が続き、売上及び利益の確保が厳しい状況にありました。

こうした中で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・拡販・品揃え提案等をさらに推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の徹底した見直し及び業務全般の生産性向上等による効率的な経営に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期に比べ5.4%増加し1,868億92百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の改善等による利益管理及び物流コストをはじめ諸経費の抑制を徹底したことにより、営業利益は30億44百万円（前年同四半期比14.6%増）、経常利益は32億43百万円（前年同四半期比14.1%増）、そして当第1四半期純利益は17億36百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

< 常温流通事業 >

常温流通事業につきましては、当社グループの主力セグメントであります。主要取引業態である大手の量販店、食品スーパーをはじめ、出店拡大が顕著なドラッグストア等への販売が堅調に推移したことにより、売上高は1,508億21百万円、営業利益は25億64百万円となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、内食化の影響で飲食店等への販売は厳しい状況でありましたが、大手食品スーパーを中心に、冷凍食品、惣菜等の取引拡大により、売上高は213億49百万円、営業利益は1億59百万円となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、アルコール離れが進行する中、ビール系飲料並びにハイボールブームによる洋酒類の販売が堅調に推移したことに加え、主要販売先との取引拡大により、売上高は162億32百万円、営業利益は2億7百万円となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連（配送、庫内作業請負等）がその主たる事業内容であります。当社グループの売上が堅調に推移したことともなうその取扱量の増加により、売上高は24億47百万円、営業利益は99百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ388億27百万円増加し2,448億16百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及びたな卸資産が増加したことから、379億51百万円増加し1,693億66百万円となりました。また固定資産は、主に連結範囲の変更により有形固定資産が増加したことや、投資有価証券の時価評価額の上昇等により、8億76百万円増加し754億49百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務が増加したことから、362億16百万円増加し1,665億67百万円となり、固定負債は、主に連結範囲の変更により長期借入金が増加したことから、7億77百万円増加し82億98百万円となりました。

そして純資産は、18億32百万円増加し699億49百万円となり、その結果、自己資本比率は28.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加（前年同四半期は15億96百万円の資金の減少）し、さらに連結範囲の変更により2億29百万円増加したことから、394億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは15億74百万円の資金の増加（前年同四半期は3億8百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益31億37百万円、減価償却費8億45百万円、仕入債務の増加364億81百万円等により資金が増加し、一方、売上債権の増加304億円、たな卸資産の増加56億38百万円、法人税等の支払24億3百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億80百万円の資金の減少（前年同四半期は15億84百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4億74百万円の資金の減少（前年同四半期は3億19百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払及び借入金の増加によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社を、当第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更したことから、同社の本社及び事業所が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
マンナ 運輸株	本社他6事業所 (京都府久世郡 久御山町他)	その他 (物流事業)	事務所、倉庫 及び配送	321	247	31	912 (15,629)	1,512	338

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	38,153	-	5,934	-	8,806

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,423,500	374,235	同上
単元未満株式	普通株式 31,115	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	374,235	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	698,500	-	698,500	1.83
計	-	698,500	-	698,500	1.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、698,744株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	1,242	1,354	1,368
最低(円)	1,100	1,100	1,266

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 36,595	2 35,787
受取手形及び売掛金	2, 4 108,192	2 77,465
有価証券	3,202	3,104
商品及び製品	16,266	10,668
仕掛品	4	3
原材料及び貯蔵品	412	373
繰延税金資産	367	745
その他	4,854	3,753
貸倒引当金	529	485
流動資産合計	169,366	131,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 16,058	1, 2 15,915
機械装置及び運搬具(純額)	1 2,023	1 1,868
工具、器具及び備品(純額)	1 357	1 331
土地	2 24,667	2 23,721
リース資産(純額)	1 802	1 834
建設仮勘定	54	56
有形固定資産合計	43,962	42,727
無形固定資産		
ソフトウェア	3,458	3,584
電話加入権	35	34
その他	11	-
無形固定資産合計	3,506	3,619
投資その他の資産		
投資有価証券	2 20,322	2 19,897
長期貸付金	302	704
差入保証金	2 2,058	2 2,043
投資不動産(純額)	1, 2 975	1 927
繰延税金資産	661	959
その他	3,853	3,890
貸倒引当金	194	197
投資その他の資産合計	27,980	28,226
固定資産合計	75,449	74,573
資産合計	244,816	205,988

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 156,609	2 119,912
短期借入金	2 788	66
リース債務	247	241
未払金	2,491	2,254
未払法人税等	1,088	2,580
未払消費税等	72	456
設備関係支払手形	11	4
未払費用	4,306	3,533
賞与引当金	495	1,047
役員賞与引当金	17	71
資産除去債務	10	-
その他	429	182
流動負債合計	166,567	130,350
固定負債		
長期借入金	2 619	-
リース債務	564	603
繰延税金負債	51	46
退職給付引当金	5,453	5,400
役員退職慰労引当金	450	449
資産除去債務	106	-
その他	1,053	1,020
固定負債合計	8,298	7,520
負債合計	174,866	137,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	53,469	52,482
自己株式	860	860
株主資本合計	67,348	66,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,839	1,341
繰延ヘッジ損益	1	2
評価・換算差額等合計	1,837	1,338
少数株主持分	762	416
純資産合計	69,949	68,116
負債純資産合計	244,816	205,988

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	177,249	186,892
売上原価	164,824	173,893
売上総利益	12,425	12,998
販売費及び一般管理費	1 9,769	1 9,954
営業利益	2,655	3,044
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	95	116
不動産賃貸料	92	113
その他	54	56
営業外収益合計	270	316
営業外費用		
支払利息	1	4
不動産賃貸費用	67	72
持分法による投資損失	4	37
その他	8	2
営業外費用合計	82	117
経常利益	2,843	3,243
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	35	13
償却債権取立益	87	-
特別利益合計	122	14
特別損失		
固定資産除売却損	1	7
投資有価証券評価損	70	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	88
特別損失合計	71	121
税金等調整前四半期純利益	2,894	3,137
法人税、住民税及び事業税	851	983
法人税等調整額	314	381
法人税等合計	1,165	1,364
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,772
少数株主利益	59	36
四半期純利益	1,669	1,736

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,894	3,137
減価償却費	783	845
投資有価証券評価損益(は益)	70	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	44	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	0
賞与引当金の増減額(は減少)	550	567
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47	53
受取利息及び受取配当金	123	146
支払利息	1	4
貸倒損失	0	-
持分法による投資損益(は益)	4	37
投資有価証券売却損益(は益)	35	13
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
有形固定資産除却損	1	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	88
売上債権の増減額(は増加)	32,512	30,400
たな卸資産の増減額(は増加)	4,788	5,638
仕入債務の増減額(は減少)	38,561	36,481
その他	2,179	54
小計	2,188	3,843
利息及び配当金の受取額	123	140
利息の支払額	1	4
法人税等の支払額	2,001	2,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	308	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	8
定期預金の払戻による収入	-	115
有価証券の取得による支出	-	101
有形固定資産の取得による支出	705	245
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	530	310
投資有価証券の取得による支出	237	56
投資有価証券の売却による収入	269	17
投資不動産の取得による支出	0	0
貸付けによる支出	401	-
貸付金の回収による収入	20	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,584	580

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300	275
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	50	137
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25	62
配当金の支払額	543	749
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	319	474
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,596	519
現金及び現金同等物の期首残高	29,806	38,686
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	229
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,209	39,435

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除いて、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 3社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日公表分)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日公表分)を適用しております。 この変更により、営業利益及び経常利益がそれぞれ1百万円、税金等調整前四半期純利益が89百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は116百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日公表分)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 26,816百万円 投資不動産減価償却累計額 1,332百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 24,500百万円 投資不動産減価償却累計額 1,267百万円
2 担保資産 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社を、当第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更したことから、担保資産(対応する債務)については、建物及び構築物、土地、投資不動産(対応する債務は短期借入金及び長期借入金)が、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。	2 担保資産
(1)担保に供している資産は次のとおりであります。	(1)担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金 6百万円 受取手形及び売掛金 30百万円 建物及び構築物 400百万円 土地 961百万円 投資有価証券 625百万円 差入保証金 5百万円 投資不動産 44百万円	現金及び預金 6百万円 受取手形及び売掛金 30百万円 建物及び構築物 89百万円 土地 48百万円 投資有価証券 612百万円 差入保証金 5百万円
(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。	(2)上記に対応する債務は次のとおりであります。
支払手形及び買掛金 4,948百万円 短期借入金 416百万円 長期借入金 529百万円	支払手形及び買掛金 4,346百万円
3 保証債務 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 三陽物産㈱ 42百万円	3 保証債務 下記の仕入債務に対して保証を行っております。 三陽物産㈱ 12百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 256百万円	4

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。
運搬費 3,612百万円 従業員給料手当 1,730百万円 賞与引当金繰入額 457百万円 退職給付費用 141百万円 福利厚生費 328百万円 減価償却費 730百万円 賃借料 941百万円 情報システム費 782百万円	運搬費 3,774百万円 従業員給料手当 1,787百万円 賞与引当金繰入額 450百万円 退職給付費用 162百万円 福利厚生費 364百万円 減価償却費 651百万円 賃借料 953百万円 情報システム費 712百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 25,462 百万円	現金及び預金勘定 36,595 百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,747 百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 59 百万円
現金及び現金同等物 28,209 百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間 3ヶ月以内の追加型公社債投資信託 2,899 百万円
	現金及び現金同等物 39,435 百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,153千株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 698千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	749	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント(缶詰・レトルト含む)、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,415	21,255	16,059	185,730	1,162	186,892	-	186,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,406	94	172	2,673	1,285	3,959	3,959	-
計	150,821	21,349	16,232	188,403	2,447	190,851	3,959	186,892
セグメント利益	2,564	159	207	2,931	99	3,030	14	3,044

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日公表分)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったマンナ運輸株式会社を、当第1四半期連結会計期間より連結子会社へ変更したことから、長期貸付金、短期借入金及び長期借入金については前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 長期貸付金	302	276	26
(2) 短期借入金(1年以内に返 済予定の長期借入金を除 く)	477	477	-
(3) 長期借入金(1年以内に返 済予定の長期借入金を含 む)	929	913	16

(注) 金融商品の時価に関する算定方法

(1) 長期貸付金

長期貸付金の時価について、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(2) 短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を除く)

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,372	14,519	3,147
(2) 債券	3,503	3,246	257
(3) その他	318	320	1
合計	15,195	18,086	2,891

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損25百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,847.23円	1株当たり純資産額	1,807.55円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	44.57円	1株当たり四半期純利益金額	46.35円

(注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	1,669	1,736
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,669	1,736
期中平均株式数 (千株)	37,455	37,454

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が、平成20年10月1日以降開始する連結会計年度前の連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。